

変わる市民協働のカタチ、 変わらない計画軽視の行政

9月定例会 予算委員会
12月定例会 一般質問

前ページの「日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」は、11月に事業者プロポーザルが実施されましたが、懸念したとおり競合する事業者はなく（応募2者中1者は資源循環の実績がなく参加資格なし。）、アマタ（株）が選定され、萩の台住宅地と光陽台で実証実験が始まっています。アマタ（株）ありきで進められてきたという問題のほか、生駒市の市民協働のありかたや計画行政としても問題があります。

◆SDGs 未来都市計画は総合計画よりも上位計画か？

そもそも「ごみ出し」コミュニティ事業は、いつ、どこで降ってわいたのでしょうか？

市の答弁によると平成30年秋にアマタ（株）が開催した企業向け勉強会に職員が参加し、南三陸町（宮城県）で同社が行っていた資源循環と住民交流を組み合わせた事業の実証実験を知り、内閣府が選定するSDGs未来都市*への応募にあたり（応募期間：平成30年2～3月）、環境モデル都市推進課のなかで本事業をいこま市民パワー株式会社**のコミュニティサービス事業として盛り込めばいいということになったとのことです。（右写真をご参照ください。）

しかし、同時期の3月定例会中に議案提出・報告された市の最上位計画の「生駒市第6次総合計画」にも行政分野別計画の「生駒市環境基本計画」にも当事業は見当たりません。

その後当事業は、「SDGs未来都市計画」（令和元年12月策定）にも書き込まれましたが、これは実証実験の結果に関わらず本格実施するという市の意思と受け取れます。

議会や市民のあざかり知らないところで立案し、国への応募書類に書き込んで既成事実をつくり、計画はあとづけて事業を実施するのは、環境モデル都市応募における地域新電力事業（いこま市民パワー株式会社）と同じパターンですが、生駒市自治基本条例の「市は、政策の立案から実施、評価に至るまで、その経過や内容、目標の達成状況等を市民に分かりやすく説明しなければならない。」（第20条）という市政運営の姿勢に反しています。

*SDGs 未来都市
内閣府地方創生推進室が、SDGs（Sustainable Development Goals：2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際目標）の達成に取り組んでいる都市を選定する制度。

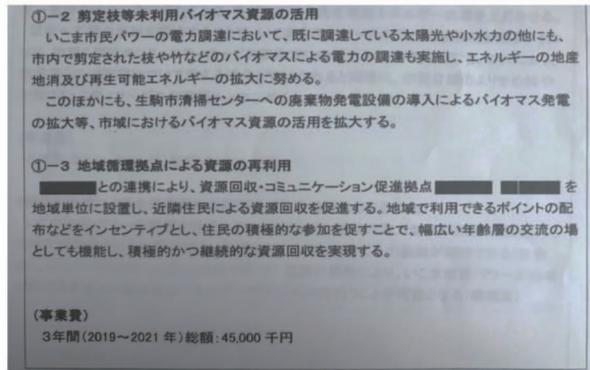
**いこま市民パワー株式会社
生駒市、大阪ガス（株）、（株）南都銀行、生駒商工会議所、（一社）市民エネルギー生駒が出資して設立した地域新電力会社。利益は株主に配当せず市民のコミュニティサービス事業に使うとしています。第4面記事もご参照ください。

◆民間事業者への委託が「協働」？

生駒市では平成28年から「ごみ減量市民会議」を設置して、市と市民、事業者が連携してごみ減量に向けて調査や啓発活動に取り組んできました。

しかし、「ごみ出し」コミュニティ事業は、「市民会議」で企画を練ってもおかしくない案件であるのに、市はアマタ（株）に委託することを予定しつつ補助金をとりにいきました。

モデル事業では2つの自治会の協力を得て行われていますが、それは予算と事業者が決まったあとの呼びかけによるもので、市民会議からは、方向性が異なると理解を得られなかったとのこと。事業への「参加」ではなく、企画から実施、評価まで市民が市と対等な立場で積極的に関わる「参画」こそが、生駒市が目指す「協働」の姿であったはずですが。



2019年3月に提出された生駒市 SDGs 未来都市等提案書。（内閣府ホームページから見られます。）事業者名とコミュニケーション拠点の名称が黒塗りで、この時点からアマタ（株）のMEGURU STATIONを予定していることがわかります。



萩の台住宅地遊歩道に設置されたごみ出しステーション。

塩見が計画行政と市民協働にこだわる理由

塩見が計画行政と市民協働にこだわるのは、それが公正で透明度の高い民主的な市政運営につながるからです。

市長は何百億円という市の事業の執行権を握っていますから、いろんな思惑を持った人や事業者が近づいてきます。事業の実施を持ちかけられることもあるかもしれません。そのとき計画と市民協働はその防御装置となりえます。

計画は市民と行政の間で交わされる「約束」です。計画には真に必要な事業を書き込む、計画に繋がっている事業は絶対にやる、計画にない事業はやらない、必要なら市の計画に位置づけるという姿勢を徹底することで公正な市政運営と規律ある財政運営が行われるようになります。

また、市政課題の解決にあたって、市役所の中だけでなく、政策の立案過程から利害のない市民も参加してオープンな場で議論することで、事業計画から執行までの透明性が確保されます。

民間事業者は日々行政との事業提携のチャンスをうかがっていますし、事業をやるにも「スピード感」を求めてきますが、公金を投じている以上、市民への説明責任を負う行政は、もっともらしいこの言葉に流されることなく、きちんと手続きを踏んで「見える化」していくのは当然です。

行政に耳の痛い苦言を呈する市民も「まちのファン」

9月定例会 一般質問

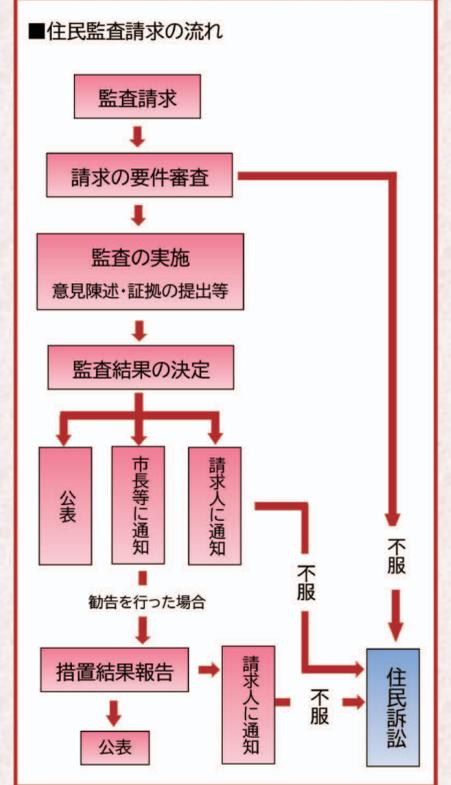
生駒市では平成30年度までの過去10年間に50件の住民監査請求がありました。大半の請求が却下または棄却されています。住民監査請求は「違法」または「不当」な財務会計上の行為についての監査を求めますが、「勧告」に至るケースはほとんどなく、多くは措置結果の報告義務のない「意見」に留まるため、行政事務がなかなか改善されないという問題を感じて質問しました。

住民は監査請求するまでに証拠となるいろんな行政文書を開示請求し、手数料を払って写しを入手して監査請求しているのに、市民の「損害」が認められても請求人には一銭も戻らず、市に戻るだけです。そこまでしてやるのは、自分たちが支払った税金を適正に使ってほしい、まちを良くしたいという思いがあるからです。

多くの場合、事務が適正に行われることを願っているだけなのに、それが改善されないからさらにお金と時間をかけて住民訴訟に至るわけですが、法廷では「違法」のみが審理されるので住民側のハードルはさらにあがります。

監査請求50件のうち14件もが訴訟に発展しています。市の弁護士費用も1170万円かかっていますし、職員も裁判の事務が増えます。住民、行政お互いにとって不幸な結果になっているため、「勧告」のみならず監査で付された「意見」も、一部署の問題にとどめることなく全庁で共有し、事務改善につなげることを求めました。

また、今の住民監査制度における意見陳述は住民、行政双方の言い分を監査委員がそれぞれ別に聞きますが、傍聴についての規定は存在しません。住民の意見陳述の際、住民が申し入れ、監査委員に認められれば数人に限り可能になっています。しかし、行政職員の意見陳述の際には請求人も立ち会えないため、行政職員の言い分に請求人は反論の機会も与えられないまま監査結果が出てしまいます。双方立ち合いのもと意見陳述を行えることと市民の傍聴を認めることの規定を策定することを求めました。こちらについては、前向きな回答を得ることができました。



第2期「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けての課題について

9月定例会 一般質問

平成27年に人口の増加、東京一極集中の是正を目指して全国のほとんどの自治体で第1期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しましたが、人口は減少、東京一極集中はますます進むという結果になりました。生駒市も出生数は減少し続け、転出超過です。

また、コンサルを使って第1期戦略を策定した自治体の7割が東京のコンサルを使い、国からの交付金21億円が東京に流れるという皮肉な結果になったということですが、果たして本市も東京本社のコンサルを使っていました。

第2期戦略では交付金も出ないので、職員独自でつくるとのことですが、心配なのが、職員の業務量です。市では第6期の総合計画を定めたばかりですが、戦略と重なる事業もあります。計画をつくったら実施を、実施したら評価を、評価したら対策を講じなければならず、PDCA くるくる病になって疲弊するぞ、策定するなら先の作業のことも考えて最小限の労力で策定すべし、ということをお願いしました。

もう一つ心配なのは、市長がどこを見て仕事しているんだ？ということ。国の「2019まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針」を読むと、AI・ロボティクス、Society5.0、関係人口、まちのファンづくり、企業や個人による地方への寄付など市長マニフェストと同じ言葉が並びます。

国の第2期戦略のメニューは、1期より幅広になる一方、具体的な形をイメージできない空語が目立ちます。わがまちの目の前にある生活課題に目を向けて地に足の着いた計画にしていきたい、ということも求めました。

生駒市誌の追補編さんについて

12月定例会 一般質問

昭和60年に最後の生駒市誌が発行されて、34年が経過しています。社会の変化や、市民生活や環境の変化を証する資料を早期に収集、保全し、生駒市政や市民の暮らしぶりや活動、地域資源や文化について後世の学術的な検証に耐える市誌を追補編さんすることを提案しました。

市からは、市政や市民の暮らし、地域の文化を継承することは、現代に生きる市民、将来のまちづくりにとって有益で、市政施行50周年を記念し、前向きに検討する旨の答弁を得ました。

地方分権はどこへ行った？

その後、12月定例会の企画総務委員会で、「第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のパブリックコメント案が示されました。

生駒市でも女性の年齢階級別労働力率を示すM字カーブは緩やかになり、「専業主婦が多いまち」は過去のものとなりつつあります。ことさらに子育て世代の女性に媚びた事業が目立った第1期戦略と異なり、男女ともターゲットにしていることは評価できますが、自治体だけで取組を進めても人口減少に歯止めなどかかるはずがありません。国も自治体の主体性を重んじ、全国一律のしごとを押し付けることはやめてほしいものです。